

令和 3 年度奥州市一般会計等決算

参考資料

奥 州 市

不納欠損の状況

一般会計

(単位：円)

科目	内訳	金額	理由
市 税	市民税	3,728,304	財産皆無（21人）、生活困窮（16人）、行方不明（9人）によるもの。
	固定資産税	13,501,544	財産皆無（84人）、生活困窮（20人）、行方不明（10人）によるもの。
	軽自動車税	694,488	財産皆無（13人）、生活困窮（17人）、行方不明（7人）によるもの。
分担金及び負担金	私立保育所入所者負担金	15,840	音信不通（1人）
財産収入	土地貸付料	44,000	平成26年死亡者に係る27、28年度分の権利消滅（@22,000×2年）（1人）によるもの。
諸収入	生活保護費返還金	5,451,262	生活困窮（18人）、本人死亡（10人）、行方不明（7人）によるもの。
合 計		23,435,438	

国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位：円)

科目	内訳	金額	理由
国民健康保険税	国民健康保険税	11,683,439	財産皆無（22人）、生活困窮（38人）、行方不明（9人）によるもの。
合 計		11,683,439	

介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円)

科目	内訳	金額	理由
保険料	介護保険料	5,134,900	生活困窮（77人）、居所不明（1人）、本人死亡（22人）、居住実態不明（26人）によるもの。
合 計		5,134,900	

収入未済の状況

一般会計

(単位：円)

科目	内訳	金額	理由
市 税	市民税	115,945,180	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、全額の納付が困難なため分割での納付となっているもの、又は転出等により行方の確認が困難になっているもの。(市民税 1,785人、固定資産税 1,581人、軽自動車税 751人、特別土地保有税 1人、入湯税 1人)
	固定資産税	271,667,912	
	軽自動車税	11,149,903	
	特別土地保有税	21,388,100	
	入湯税	137,925	
分担金及び負担金	私立保育所入所者負担金	609,700	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(8人)
	保育所入所者負担金	16,513,720	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(46人)
	未熟児養育医療費負担金	73,670	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(2人)
使用料及び手数料	公立保育所使用料	264,800	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(1人)
	汚水処理施設使用料	80,168	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(25人)
	簡易給水使用料	7,920	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(1人)
	鋳物技術交流センター使用料	6,000	出納閉鎖日までに入金されなかったもの。(2人)
	衣川共同下請施設使用料	885,318	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(1人)
	住宅使用料	37,300,949	経済的な理由ですぐに納付困難なもの、又は分割納付となっているもの。(94人)
	幼稚園使用料	1,097,250	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(27人)
	墓地管理手数料	128,310	墓地使用者の地位承継者の所在確認が困難になっているもの、経済的な理由ですぐに納付が困難になっているもの。(現年14人、滞繰13人)
国 庫 支 出 金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,930,000	連携するシステムとの調整に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。(繰越事業)
	社会資本整備総合交付金(社会資本基盤整備)	34,286,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	空き家対策総合支援事業補助金	250,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	道路メンテナンス事業補助金	33,748,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	史跡等保存活用計画等策定費補助金	437,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)

科目	内訳	金額	理由
県支出金	介護施設等整備事業費補助金	154,209,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。（繰越事業）
	団体営震災対策農業水利施設整備事業費補助金	26,261,000	地権者との調整に不測の日数を要し、年度内完了が見込めなかった。
	産地パワーアップ事業費補助金	57,770,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。（繰越事業）
	農業集落排水事業債償還基金費補助金	7,691,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。（繰越事業）
財産収入	土地貸付収入(財産運用課)	110,000	死亡により収納が困難なもの。（１人）
	土地貸付収入(前沢・地域支援Gr)	255,740	期限までに納められなかったもの（２人）、市外転出又は経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの（２人）、又は死亡行方不明等により収納が困難なもの。（２人）
	建物貸付収入	250,343	全額の納付が困難なため分割納付となっているもの。（１人）
	土地売払収入	6,570,000	相手方の都合により年度内の納付が困難になったもの。（１人）
	小中学校給食費納入金	10,396,082	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、若しくは分割での納付となっているもの、又は転出等により行方の確認が困難になっているもの。（現年100人、滞繰169人）
	保育所給食費納入金	5,000	経済的な理由で納付することが困難となっているもの。（１人）
諸収入	災害援護資金貸付金返還金元金	50,000	経済的な理由ですぐに返還することが困難なもの。（１人）
	災害援護資金貸付金返還金滞納繰越分	2,243,839	経済的な理由ですぐに返還することが困難なもの。（３人）
	返還金（生活保護費）	49,179,804	要保護又は保護は要しないが生活困窮状況であることからすぐに返還することが困難なもの。（207人）
	返還金（子ども医療費）	5,262	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は転出等により行方の確認が困難になっているもの。（３人）
	返還金（重度心身障害者医療費）	51,064	出納閉鎖日までに入金にならなかったもの。（２社）
	返還金（妊産婦医療費）	337,994	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。（１人）出納閉鎖までに入金にならなかったもの。（１社）
	返還金（ひとり親家庭等医療費）	122,460	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は分割での納付となっているもの。（３人）
	返還金（児童扶養手当費）	8,541,470	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は分割での納付となっているもの（滞納13人）。
	返還金（過年度特別障害者手当費）	52,160	経済的な理由ですぐに返還することが困難なもの。（１人）
	返還金（農地流動化助成費）	141,500	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。（１人）
	返還金（所得税等）	1,284	出納閉鎖日までに入金されなかったもの。（１人）
	旧東中運動場開放事業利用料	3,000	出納閉鎖日までに入金されなかったもの。（１人）

科目	内訳	金額	理由
諸収入	雑入（幼稚園給食費等負担金）	58,600	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。（3人）
	雑入（衣川企業等用地貸付収入）	1,618,620	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。（1人）
	雑入（国民宿舎等事業会計清算収入）	539,668	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。（2人）
	雑入（その他雑入）	142,172	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。（1人）
合 計		879,514,887	

国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

科目	内訳	金額	理由
国民健康保険税	国民健康保険税	280,188,734	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、全額の納付が困難なため分割での納付となっているもの、又は転出等により行方の確認が困難になっているもの。（1,722人）
諸収入	雑入	2,758,725	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は分割での納付となっているもの。（29人）
合 計		282,947,459	

後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

科目	内訳	金額	理由
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	2,568,900	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、全額の納付が困難なため分割での納付となっているもの、又は死亡や転出等により行方の確認が困難になっているもの。（69人）
合 計		2,568,900	

介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円）

科目	内訳	金額	理由
保 険 料	介護保険料	19,828,196	還付未済額883,000円含む。 経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、全額の納付が困難なため分割での納付となっているもの、又は死亡や転出等により行方の確認が困難になっているもの。（477人）
合 計		19,828,196	

浄化槽事業特別会計

（単位：円）

科目	内訳	金額	理由
使用料及び手数料	使用料	348,255	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。（67人）
合 計		348,255	

不用額の主なもの

一般会計

(単位：円)

款	項	目	区分 (大事业/節)	不用額	理由
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	一般職給与費/ 給料	8,103,428	育児休業等により不用額が生じたもの。
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	一般職給与費/ 職員手当等	26,017,947	時間外手当等が見込みより少なかったため不用額が生じたもの。
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	人事管理経費/ 共済費	5,063,675	会計年度任用職員の任用人数が想定より少なかったため不用額が生じたもの。
2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	文書事務経費/ 役務費	8,279,439	新型コロナウイルス感染症対策等の影響により、文書発送の数量が減少したため
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	財産管理経費/ 積立金	13,990,241	年度内の土地売買契約が見込まれるものについて、併せて減債基金への積立てを見込んでいたが、相手方の都合により年度内の土地売買契約がなされなかったことから、不用額が生じたもの。
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	政策調整事務経費/ 委託料	29,128,081	ふるさと応援寄附事業額の確定に伴い不用額が生じたもの。
2 総務費	1 総務管理費	9 市民活動費	地区センター管理運営経費/ 委託料	7,254,671	実費弁償方式による地区センター指定管理料の確定に伴い不用額が生じたもの。
2 総務費	1 総務管理費	10 情報化推進費	地域情報化推進事業経費/ 負担金、補助及び交付金 負担金	9,406,100	N T Tで光ファイバを整備する事業に対して負担金を計上していたが、全国的に行った整備でN T Tが事業費を再精査した結果、市の負担金が不用となったもの。
2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	交通運輸事業経費/ 負担金、補助及び交付金	8,571,441	新型コロナウイルス感染症による利用者減少、それに伴う運行収入の減により、各種バス運行事業補助金の増額を見込んでいたが、精算の結果、不用額が生じたもの。
2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	一般職給与費/ 職員手当等	5,009,080	時間外手当等が見込みより少なかったため不用額が生じたもの。
2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	賦課徴収事務経費/ 償還金、利子及び割引料	8,664,918	法人税額の確定に伴い不用額が生じたもの。

款	項	目	区分 (大事業/節)	不用額	理由
2 総務費	4 選挙費	4 市長及び市議会議員選挙費	選挙事務経費/ 委託料	8,168,965	ポスター掲示場設置・撤去業務が入札により減額となったため不用額が生じたもの。
2 総務費	4 選挙費	4 市長及び市議会議員選挙費	選挙事務経費/ 負担金、補助及び交付金	18,901,456	市議会議員選挙が無投票であったこと及び立候補者数が見込みより少なかったため不用額が生じたもの。
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉総務費/ 職員手当等	5,161,775	事業の確定に伴い不用額が生じたもの。
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉総務費/ 扶助費	249,300,000	事業費の確定に伴い不用額が生じたもの。
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	介護施設等整備事業経費/ 負担金、補助及び交付金	5,339,000	事業費の確定に伴い不用額が生じたもの。
3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	重度心身障がい者医療費支給 経費/ 扶助費	18,054,391	給付額の確定に伴い不用額が生じたもの
3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	自立支援給付等事業経費/ 扶助費	20,958,170	事業費の確定に伴い不用額が生じたもの。
3 民生費	1 社会福祉費	6 介護保険費	特別会計繰出金/ 繰出金	33,665,562	介護保険特別会計の決算見込みにより不用額が生じたもの。
3 民生費	1 社会福祉費	7 後期高齢者医療費	後期高齢者医療事業経費/ 委託料	7,899,485	給付額の確定に伴い不用額が生じたもの
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	児童扶養手当経費/ 扶助費	44,727,340	児童扶養手当受給者の減による。
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	子ども医療費支給経費/ 扶助費	7,600,045	給付額の確定に伴い不用額が生じたもの
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	妊産婦医療費支給経費/ 扶助費	6,267,041	給付額の確定に伴い不用額が生じたもの

款	項	目	区分 (大事業/節)	不用額	理由
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	ひとり親家庭等医療費支給経費/ 扶助費	10,069,381	給付額の確定に伴い不用額が生じたもの
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	子育て世帯に対する生活支援特別給付経費/ 扶助費	40,700,000	国が概算で配分した金額であったが、対象児童が確定したことにより不用額が生じたもの。
3 民生費	2 児童福祉費	2 保育所費	一般職給与費/ 給料	7,999,573	育児休業等により不用額が生じたもの。
3 民生費	2 児童福祉費	2 保育所費	保育所運営経費/ 報酬	9,016,834	会計年度任用職員の任用人数が想定よりも少なかったため不用額が生じたもの。
3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	放課後児童健全育成事業経費/ 委託料	14,836,466	コロナの感染拡大による休業補填を見込んでいたが、見込みを下回ったことによる。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	保育所保育事業経費/ 委託料	31,446,346	事業費の確定に伴い不用額が生じたもの。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	保育所保育事業経費/ 負担金、補助及び交付金	33,895,534	事業費の確定に伴い不用額が生じたもの。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	障がい児保護措置事業経費/ 扶助費	7,293,610	事業費の確定に伴い不用額が生じたもの。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	児童手当経費/ 扶助費	59,705,000	児童手当受給者の減による。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	子ども・子育て支援事業経費/ 負担金、補助及び交付金	164,919,255	事業費の確定に伴い不用額が生じたもの。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業経費/ 扶助費	77,480,000	国が概算で配分した金額であったが、対象児童が確定したことにより不用額が生じたもの。
3 民生費	2 児童福祉費	5 認定こども園費	一般職給与費/ 給料	6,054,982	育児休業等により不用額が生じたもの。

款	項	目	区分 (大事業/節)	不用額	理由
3 民生費	2 児童福祉費	5 認定こども園費	認定こども園運営費/ 報酬	5,293,362	会計年度任用職員の任用人数が想定よりも少なかったため不用額が生じたもの。
3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	生活保護扶助経費/ 扶助費	25,871,557	事業費の確定に伴い不用額が生じたもの。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	一般職給与費/ 職員手当等	6,521,705	時間外手当等が見込みより少なかったため不用額が生じたもの。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	母子保健推進事業経費/ 委託料	17,375,512	事業費の確定に伴い不用額が生じたもの。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	事業会計負担金等（病院事業 会計）/ 負担金、補助及び交付金	5,575,000	病院事業会計の歳入予算額との整合性に伴い、不用額が生じたもの。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	事業会計負担金等（病院事業 会計）/ 投資及び出資金	8,412,000	病院事業会計の歳入予算額との整合性に伴い、不用額が生じたもの。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	特別会計繰出金（浄化槽事業 特別会計）/ 繰出金	20,335,000	事業費の確定に伴い不用額が生じたもの。
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	予防接種事業経費/ 役務費	37,971,618	新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の確定に伴い不用額が生じたもの。
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	予防接種事業経費/ 委託料	220,402,023	新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の確定に伴い不用額が生じたもの。
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	農業振興事業経費/ 負担金、補助 及び交付金	21,822,996	産地パワーアップ事業について、令和4年3月31日付で交付決定をうけ、令和4年度への繰越事業になったため。 災害支援事業である経営体育成支援事業及び被災農業者緊急支援事業については、年度末まで契約の変更等動きがあり契約額を確定できなかったため。
6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	事業会計負担金等（下水道事 業会計）/ 負担金、補助 及び交付金	18,272,195	事業費の確定に伴い不用額が生じたもの。

款	項	目	区分 (大事业/節)	不用額	理由
7 商工費	1 商工費	2 商業振興費	中小企業融資事業経費/ 負担金、補助及び交付金	39,651,547	融資に係る利子補給金の残額であり、融資額が融資枠（60億円）に満たなかったことに伴い不用となったもの。なお、利子補給額の確定は例年4月末となる。
7 商工費	1 商工費	3 工業振興費	企業誘致事業経費/ 負担金、補助及び交付金	13,704,903	企業立地に係る利子補給金及び工業用水補給金に係る不用額である。なお、これらの最終的な金額確定は例年3月末から4月上旬になるもの。
7 商工費	1 商工費	4 観光費	観光振興経費/ 負担金、補助及び交付金 補助金	60,967,875	令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の繰越後における全庁調整及び事業費の確定に伴い不用額が生じたもの。
7 商工費	1 商工費	4 観光費	観光施設管理運営経費（商工 観光部）/ 需用費	6,926,979	事業費の確定に伴い不用額が生じたもの。
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	除雪対策事業経費/ 委託料	13,800,982	今年度も昨年度同様に大雪であり、3月の降雪量が予想出来なかったため除雪委託費に不用額が生じたもの。
8 土木費	4 都市計画費	2 下水道費	事業会計負担金等（下水道事 業会計）/ 負担金、補助及び交付金	90,326,533	事業費の確定に伴い不用額が生じたもの。
8 土木費	4 都市計画費	2 下水道費	事業会計負担金等（下水道事 業会計）/ 投資及び出資金	11,054,470	事業費の確定に伴い不用額が生じたもの。
8 土木費	5 住宅費	1 住宅総務費	公営住宅管理経費/ 需用費	5,725,627	雪害による雨樋修繕工事等について、予算要求時の設計内容を見直したことによって不用額が生じたもの。
10 教育費	6 保健体育費	3 学校給食費	学校給食施設管理運営経費/ 共済費	5,074,602	欠員等により、想定より会計年度任用職員の任用人数が少なかったため不用額が生じたもの。

国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

款	項	目	区分 (大事業/節)	不用額	理由
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付経費/ 負担金、補助及び交付金	82,397,156	給付費等の決算額確定に伴い不用額が生じたもの。
2 保険給付費	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養経費/ 負担金、補助及び交付金	6,368,558	給付費等の決算額確定に伴い不用額が生じたもの。
6 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	一般被保険者保険税還付経費/ 償還金、利子及び割引料	9,342,794	国保税額の確定に伴い不用額が生じたもの。

後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

款	項	目	区分 (大事業/節)	不用額	理由
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金/ 負担金、補助及び交付金	29,153,607	納付額の確定に伴い不用額が生じたもの。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円）

款	項	目	区分 (大事業/節)	不用額	理由
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付経費/ 負担金、補助及び交付金	100,182,664	給付費等の確定に伴い不用額が生じたもの。
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	3 地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付経費/ 負担金、補助及び交付金	37,192,940	給付費等の確定に伴い不用額が生じたもの。
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	5 施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付経費/ 負担金、補助及び交付金	36,292,664	給付費等の確定に伴い不用額が生じたもの。
2 保険給付費	4 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス費	高額介護サービス経費/ 負担金、補助及び交付金	5,700,804	給付費等の確定に伴い不用額が生じたもの。
2 保険給付費	5 高額医療合算介護サービス等費	1 高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス経費/ 負担金、補助及び交付金	5,295,631	給付費等の確定に伴い不用額が生じたもの。
2 保険給付費	6 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス経費/ 負担金、補助及び交付金	11,737,232	給付費等の確定に伴い不用額が生じたもの。
3 地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業経費/ 負担金、補助及び交付金	8,896,293	給付費等の確定に伴い不用額が生じたもの。

浄化槽事業特別会計

（単位：円）

款	項	目	区分 (大事業/節)	不用額	理由
1 施設管理費	1 施設管理費	2 施設管理費	維持管理経費/ 役務費	7,232,630	事業費の確定に伴い不用額が生じたもの。

令和3年度 繰越明許費の状況

一般会計

(単位:円)

款		項		事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					理 由
						既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
							国県支出金	地方債	その他		
2	総務費	1	総務管理費	江刺支庁舎冷温水ポンプ更新工事	2,200,000	0	0	0	0	2,200,000	全国的な物流の停滞により機器納品が遅延し、年度内完了が見込めないため。
2	総務費	1	総務管理費	人事管理費	580,000	0	0	0	0	580,000	岩手県人事委員会における審査手続に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2	総務費	1	総務管理費	行政手続きオンライン化対応事業	6,930,000	0	6,930,000	0	0	0	連携するシステムとの調整に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
3	民生費	1	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	104,972,200	0	104,972,200	0	0	0	家計急変世帯への支給は申請型であり、年度内完了が見込めないため。
3	民生費	1	社会福祉費	介護施設等整備事業費補助金	154,636,000	0	154,636,000	0	0	0	補助事業者による事業検討等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
3	民生費	2	児童福祉費	田原保育所高圧気中開閉器更新工事	633,600	0	0	0	0	633,600	見積不調により、年度内完了が見込めないため。
4	衛生費	1	保健衛生費	水道事業会計出資金	33,361,000	49,000	0	33,300,000	0	12,000	水道用鑄鉄管等の工事用資材について、出荷停止による納品の遅延が発生しており、年度内完了が見込めないため。
4	衛生費	2	環境衛生費	空き家対策事業	458,000	0			0	458,000	空家バンクに係る上告審の判決が令和4年度までずれ込んだことにより、弁護士との代理人契約を延長する必要があるため。
4	衛生費	2	環境衛生費	危険空き家除却工事補助金	500,000	0	250,000		0	250,000	事業対象となる危険空き家の選定に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
5	労働費	1	労働諸費	江刺産業技術交流センター障がい者トイレ便器修繕業務	201,300	0	0		0	201,300	全国的な物流の停滞により、部品調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
6	農林水産業費	1	農業費	産地パワーアップ事業補助金	57,770,000	0	57,770,000	0	0	0	県からの補助金交付決定に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
6	農林水産業費	1	農業費	農業集落排水事業債償還基金積立金	7,691,000	0	7,691,000	0	0	0	全国的な半導体等の部品供給不足により、補助事業の一部において年度内完了が見込めないため。
6	農林水産業費	1	農業費	えさし郷土文化館施設修繕工事	23,518,000	0	0	23,500,000	0	18,000	全国的な物流の停滞により機器納入が遅延し、年度内完了が見込めないため。
6	農林水産業費	1	農業費	農地防災事業	26,261,000	0	26,261,000	0	0	0	地権者との調整に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8	土木費	2	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金（通学路改善）事業	66,868,000	0	34,286,000	30,800,000	0	1,782,000	用地買収に当たっての相手方との調整に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8	土木費	2	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金（道路整備）事業	17,542,604	0	0	16,500,000	0	1,042,604	用地買収に当たっての相手方との調整に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8	土木費	2	道路橋りょう費	道路整備事業債道路整備事業	35,227,000	0	0	31,100,000	0	4,127,000	関連工事との調整に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。

款		項		事 業 名		翌年度繰越額		左 の 財 源 内 訳				理 由		
								既 収 入 特定財源	未収入特定財源					一般財源
									国県支出金	地方債	その他			
8	土木費	2	道路橋りょう費	橋りょう長寿命化修繕事業	61,134,000	0	33,748,000	24,800,000	0	2,586,000	用地買収に当たっての相手方との調整に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。			
8	土木費	5	住宅費	向山住宅軒先修繕工事	2,959,000	0	0	0	0	2,959,000	入札不調により、年度内完了が見込めないため。			
9	消防費	1	消防費	消防施設設備整備事業	16,992,000	0	0	14,900,000	0	2,092,000	入札不調により、年度内完了が見込めないため。			
10	教育費	1	教育総務費	低濃度P C B含有機器処理業務	1,403,000	0	0	0	0	1,403,000	業務発注に係る関係機関との協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。			
10	教育費	2	小学校費	水沢南小学校トイレ改修工事	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	新型コロナウイルスの感染拡大により、関係者との協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。			
10	教育費	3	中学校費	水沢中学校校舎等改築事業	17,252,000	0	0	16,300,000	0	952,000	地質調査業務における調査方法の検討に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。			
10	教育費	5	社会教育費	史跡角塚古墳保存活用計画策定事業	664,000	0	332,000	0	0	332,000	文化財保護の取扱いに係る関係機関との協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。			
10	教育費	5	社会教育費	白鳥館遺跡整備事業	330,000	0	0	0	0	330,000	国指定史跡現状変更許可に係る手続きに不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。			
10	教育費	5	社会教育費	登録有形文化財看板設置事業	198,000	0	0	0	0	198,000	設置する認証プレートの到着までに不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。			
10	教育費	5	社会教育費	奥州市文化会館建築設備修繕業務	781,000	0	0	0	0	781,000	入札不調により、年度内完了が見込めないため。			
10	教育費	6	保健体育費	胆沢野球場スコアボード修繕工事	5,979,000	0	0	0	0	5,979,000	全国的な物流の停滞により、部品調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。			
11	災害復旧費	1	農林水産施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業（単独）	32,400,000	19,000	0	21,000,000	0	11,381,000	地権者との調整に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。			
合 計					683,441,704	68,000	426,876,200	212,200,000	0	44,297,504				

工業団地整備事業特別会計

(単位：円)

款		項		事業名		翌年度繰越額		左 の 財 源 内 訳					理 由	
								既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源		
									国県支出金	地方債	その他			
1	工業団地整備費	1	工業団地整備費	工業団地整備事業	122,126,612	126,612	0	122,000,000	0	0	関係機関における手続等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。			
合 計					122,126,612	126,612	0	122,000,000	0	0				

引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1, 542, 759千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 23, 123, 780千円

(単位:千円)

施 策 区 分		経 費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会福祉	社会福祉事業	1,148,657	986,354		39,566	122,737
	高齢者福祉事業	293,097	47,355	12,600	26,498	206,644
	障害者福祉事業	3,034,342	2,066,473		58,476	909,393
	児童福祉事業	1,490,437	600,326	2,400	156,290	731,421
	保育所事業	306,352	7,122		14,760	284,470
	認定こども園事業	173,904	7,218		12,256	154,430
	児童措置費	7,198,973	5,562,318	42,100	133,217	1,461,338
	生活保護扶助事業	1,570,840	1,202,363		27,301	341,176
	災害復興支援事業	2,993	1,959			1,034
	小 計	15,219,595	10,481,488	57,100	468,364	4,212,643
社会保険	国民健康保険事業	766,757	417,475			349,282
	介護保険事業	1,915,292	102,146		67	1,813,079
	後期高齢者医療事業	1,760,482	237,867		140,819	1,381,796
	小 計	4,442,531	757,488	0	140,886	3,544,157
保健衛生	保健衛生事業	57,753	1,156		13,559	43,038
	母子保健給付事業	95,245	6,011		3,628	85,606
	救急医療対策事業	44,203	0		452	43,751
	保健センター事業	70,047	0		13,498	56,549
	病院事業	1,531,319	0		73,803	1,457,516
	地域医療・医師確保対策事業	77,575	0			77,575
	疾病予防対策事業	1,431,185	1,162,974		4,911	263,300
	保健活動事業	154,327	7,275		18,228	128,824
	小 計	3,461,654	1,177,416	0	128,079	2,156,159
合 計		23,123,780	12,416,392	57,100	737,329	9,912,959

一般財源のうち社会保障財源化分 1,542,759

※1 社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項に規定する経費で、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費のこと。

※2 上記経費は、事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除いたもの。

入湯税(令和3年度分)の使途について

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設等及び観光施設の整備並びに観光の振興に要する経費に充てるための目的税であり、市内の鉱泉浴場(温泉)を利用することに対して課される税金です。

◆入湯税の税率

1日1人につき(12歳未満は免除されます)

普通旅館…宿泊入湯客 150円(日帰り入湯客 75円)

自炊旅館…宿泊入湯客 75円(日帰り入湯客 35円)

◆入湯税の使途状況

令和3年度における市の入湯税決算額は17,821千円となりました。使途状況の概要については以下のとおりです。

事業の内容	事業費(千円)	充当額(千円)
観光振興	36,057	8,636
観光施設の整備	40,380	8,490
消防施設等の整備	102,141	695
計	178,578	17,821

◆入湯税の使途の推移(H24～R3)

